

中小企業における  
マイナンバー制度への取組み状況  
個人番号の厳格管理「自信がない」48.7% など

マイナンバー制度の運用が来年1月に迫り、この10月5日には番号が指定され、以降順次通知が始まる。すべての企業は従業員(契約社員、アルバイト等含む)とその扶養家族の真正な個人番号、また支払先等の法人番号を収集しなければならないが、とくに個人の番号情報は厳格管理が必要で、もし流失した場合は厳しい罰則を科せられる恐れがある。そのため、マイナンバー情報の取扱いに関し社内教育や様々な安全管理措置が求められている。そこで、このマイナンバー制度への取組み状況等につき、家族以外に従業員のいる企業を対象に聞いてみた。

調査時点：2015年9月1日～11日

依頼先数：1,144社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業  
(大阪府内一円)

有効回答数：1,088社

有効回答率：95.1%

調査方法：聞き取り法

但し、家族以外の従業員がいる企業のみ対象

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	524社	48.2%
卸売業	183	16.8
小売業	67	6.2
建設業	147	13.5
運輸業	55	5.0
サービス業	112	13.3
計	1,088	100.0

従業員	実数	構成比
10人未満	576社	52.9%
10～49人	459	42.2
50人以上	53	4.9
計	1,088	100.0

## 1. 理解と準備

### (1) 自社のやるべきこと

「分からない」が72.1%

はじめに、マイナンバー制度については説明不足との指摘もあるが、その内容のうち自社のやるべきことは分かっているか、すべての企業に聞いた結果が第1表 - 1である。

全体として見ると、「よく分かっている」と答えた企業は2.3%にとどまった。また、「ある程度分かっている」と答えた企業が25.6%あり、これら「分かっている」とする企業の合計は27.9%と3割弱である。これに対し、「あまり分からない」と答えた企業が53.5%と多く、また「ほとんど分からない」と答えた企業も18.6%あり、これら「分からない」とする企業の合計は72.1%となる。

マイナンバー制度は来年1月の運用を控え、この10月以降、順次番号の通知が始まるが、以上のとおり中小企業では未だ理解が進んでいない。

業種別に見ると、「分かっている」と答えた企業はサービス業が39.3%で最も多く、小売業が14.9%で最も少ない。

従業員規模別に見ると、「分からない」とする企業は50人以上層で45.2%であるのに対し、10人未満層では80.2%にのぼる。

第1表 - 1 自社のやるべきこと

(%)

区分		項目				計	+	+
		よく 分かっている	ある程度 分かっている	あまり 分からない	ほとんど 分からない			
業 種 別	製 造 業	2.3	25.4	52.8	19.5	100.0	27.7	72.3
	卸 売 業	3.3	27.3	55.7	13.7	100.0	30.6	69.4
	小 売 業	1.5	13.4	61.2	23.9	100.0	14.9	85.1
	建 設 業	0.7	19.0	61.9	18.4	100.0	19.7	80.3
	運 輸 業	7.3	29.1	40.0	23.6	100.0	36.4	63.6
	サービ ス業	0.9	38.4	43.7	17.0	100.0	39.3	60.7
規 模 別	10人未 満	1.9	17.9	57.6	22.6	100.0	19.8	80.2
	10～49 人	2.0	33.1	50.1	14.8	100.0	35.1	64.9
	50人 以上	9.4	45.4	37.7	7.5	100.0	54.8	45.2
全 体		2.3	25.6	53.5	18.6	100.0	27.9	72.1

(2) 準備について

「何もしていない」が 83.2%

運用が近づいているマイナンバー制度への準備について、すべての企業に聞いた結果が第1表 - 2である。

全体として見ると、「既に着手していることがある」と答えた企業は 2.8%とほとんどなく、「(着手していないが)具体的に予定していることがある」も 14.0%にとどまった。これに対し、「今のところ何もしていない」と答えた企業が 83.2%で圧倒的に多い。

業種別に見ると、「今のところ何もしていない」と答えた企業は小売業が 92.5%で最も多い。

従業員規模別に見ると、「今のところ何もしていない」とする企業は規模が小さくなるほど多くなっており、50人以上層の 49.1%に対し、10人未満層では 92.7%にのぼる。

第1表 - 2 準備について

(%)

区分	項目	既に着手 していることがある	具体的に予定 していることがある	今のところ 何もしていない	計
業 種 別	製造業	2.7	13.9	83.4	100.0
	卸売業	3.3	13.7	83.0	100.0
	小売業	1.5	6.0	92.5	100.0
	建設業	3.4	11.6	85.0	100.0
	運輸業	5.5	16.4	78.1	100.0
	サービス業	1.8	21.4	76.8	100.0
規 模 別	10人未満	0.7	6.6	92.7	100.0
	10～49人	4.4	20.4	75.2	100.0
	50人以上	13.2	37.7	49.1	100.0
全 体		2.8	14.0	83.2	100.0

(3) 準備の内容

「社内勉強会」が 52.5%

前項(2)で、「着手していることあり」「予定していることあり」と答えた企業(16.8%、183社)に対し、その内容を複数回答で聞いた結果が第1表-3である。

全体として見ると、「社内勉強会」と答えた企業が52.5%で最も多いが、これは全企業のわずか8.8%である。次いで、「給与計算ソフトなどシステムの改変」が39.9%(全企業の6.7%)と多かった。このほか「規程の作成」は27.3%(同4.6%)、「その他の安全管理措置の策定」が15.3%(同2.6%)だった。

第1表-3 準備の内容

(複数回答、%)

区分		項目	社内勉強会	システムの改変	規程の作成	その他の安全管理措置策定
業種別	製造業		48.3	46.0	33.3	13.7
	卸売業		51.6	38.7	19.4	19.3
	小売業		60.0	20.0	40.0	40.0
	建設業		54.5	45.5	9.1	13.6
	運輸業		50.0	25.0	41.7	16.7
	サービス業		65.4	26.9	23.1	11.5
規模別	10人未満		52.4	31.0	26.2	14.3
	10~49人		50.9	42.1	25.4	14.0
	50人以上		59.3	44.4	37.0	22.2
全体			52.5 (8.8)	39.9 (6.7)	27.3 (4.6)	15.3 (2.6)

( )内は調査対象全企業に対する割合

## 2. 実行見通し

### (1) 真正な番号の収集

「できる」と「何とかできる」が 78.7%

10 月以降、個人のマイナンバーや法人ナンバーの通知が始まり、従業員や支払先など法人の真正な番号を収集しなければならないが、そのことを示したうえ、うまくできると思うか実行見通しについて、すべての企業に聞いた結果が第 2 表 - 1 である。

全体として見ると、「問題なくできると思う」と答えた企業は 27.5%で、「難しそうだが何とかできると思う」が 51.2%と多かった。一方、「(大変な困難が予想され)自信がない」と答えた企業が 21.3%あった。

業種別に見ると、「自信がない」と答えた企業は運輸業(29.1%)、小売業(26.9%)、製造業(25.8%)がそれぞれ 20%台後半であるのに対し、卸売業(12.6%)、サービス業(13.4%)、建設業(17.0%)は 10%台となっている。

従業員規模別に見ると、「自信がない」と答えた企業は規模が大きくなるほどやや多く、10 人未満層の 20.0%に対し、50 人以上層では 28.3%となっている。

第 2 表 - 1 真正な番号の収集

(%)

区分		項目	問題なく できると思う	難しそうだが 何とかできると思う	自信がない	計
業 種 別	製 造 業		21.9	52.3	25.8	100.0
	卸 売 業		37.2	50.2	12.6	100.0
	小 売 業		29.9	43.2	26.9	100.0
	建 設 業		30.6	52.4	17.0	100.0
	運 輸 業		23.6	47.3	29.1	100.0
	サ ー ビ ス 業		33.9	52.7	13.4	100.0
規 模 別	10 人未満		31.9	48.1	20.0	100.0
	10～49 人		22.2	55.6	22.2	100.0
	50 人以上		24.5	47.2	28.3	100.0
全 体			27.5	51.2	21.3	100.0

## (2) 個人番号の厳格管理

「自信がない」が 48.7%

収集した個人のマイナンバー情報については、とくに厳格な管理が求められているが、そのことを示したうえ、うまくできると思うか実行見通しについて、すべての企業に聞いた結果が第 2 表 - 2 である。

全体として見ると、「問題なくできると思う」と答えた企業は 13.3%で、「難しそうだが何とかできると思う」とする企業が 38.0%だった。一方、「自信がない」と答えた企業が 48.7%あった。

従業者規模別に見ると、「自信がない」と答えた企業は規模が小さくなるほど多く、50 人以上層の 39.6%に対し、10 人未満層では 51.6%となっている。

前項(1)で真正な番号収集については「問題なくできる」(27.5%)と「何とかできる」(51.2%)は併せて 78.7%にのぼった。しかし、その集めた番号データの厳格管理については 5 割近い企業が本項で「自信がない」と答えており、マイナンバー制度は実際の運用に不安が残る。

第 2 表 - 2 個人番号の厳格管理

(%)

項目		問題なく できると思う	難しそうだが 何とかできると思う	自信がない	計
業 種 別	製造業	11.3	34.7	54.0	100.0
	卸売業	14.2	50.3	35.5	100.0
	小売業	20.9	26.9	52.2	100.0
	建設業	10.2	38.8	51.0	100.0
	運輸業	12.7	40.0	47.3	100.0
	サービス業	21.4	38.5	40.1	100.0
規 模 別	10 人未満	13.0	35.4	51.6	100.0
	10~49 人	12.9	41.2	45.9	100.0
	50 人以上	20.8	39.6	39.6	100.0
全 体		13.3	38.0	48.7	100.0

### 3. 負担とリスク等

#### (1) 手間による経営への負担

「かなり大きい」「極めて大きい」が 87.7%

マイナンバー制度について、手間(労力と時間)による精神面や実務面など経営への負担をどう思うか、すべての企業に聞いた結果が第3表 - 1 である。

全体として見ると、「負担はさほど大きくないと思う」と答えた企業は 12.3%である。これに対し「負担はかなり大きいと思う」が 57.1%と多く、更に「負担は極めて大きく経営に支障が生じると思う」と答えた企業が 30.6%あり、これら「負担は大きい」とする企業の合計は 87.7%にのぼる。

従業者規模別に見ると、「負担は極めて大きく経営に支障が生じると思う」と答えた企業は規模が大きくなるほど多く、10人未満層が 28.3%であるのに対し、50人以上層では 43.4%となっている。従業員数が多くなるほど、経営に支障が生じる懸念は強まるようだ。

第3表 - 1 手間による経営への負担

(%)

区分 \ 項目		負担は さほど大きくない	負担は かなり大きい	負担は極めて大きく 経営に支障	計
業 種 別	製造業	9.9	55.4	34.7	100.0
	卸売業	14.2	60.1	25.7	100.0
	小売業	20.9	55.2	23.9	100.0
	建設業	12.9	60.6	26.5	100.0
	運輸業	14.5	51.0	34.5	100.0
	サービス業	13.4	59.8	26.8	100.0
規 模 別	10人未満	17.7	54.0	28.3	100.0
	10~49人	6.3	61.7	32.0	100.0
	50人以上	5.7	50.9	43.4	100.0
全 体		12.3	57.1	30.6	100.0

## (2) 重い刑罰のリスク

「仕方ない」と「厳しすぎ」が拮抗

収集した個人のマイナンバー情報が万一漏洩した場合、状況によっては重い刑罰を科せられる大きなリスクがあるが、それについて「当然」ないし「厳しすぎ」のいずれと思うか、すべての企業に聞いた結果が第3表-2である。

全体として見ると、「当然であり仕方がない」と答えた企業が24.3%だったのに対し、「厳しすぎて重圧を感じる」とする企業も24.3%と同割合あり拮抗した。また、「どちらとも言えない」と答えた企業が51.4%と過半数だった。

第3表-2 重い刑罰のリスク

(%)

区分		項目	当然であり 仕方がない	どちらとも 言えない	厳しすぎて 重圧を感じる	計
業 種 別	製造業		21.4	54.0	24.6	100.0
	卸売業		24.6	53.0	22.4	100.0
	小売業		29.9	49.2	20.9	100.0
	建設業		23.1	49.0	27.9	100.0
	運輸業		30.9	41.8	27.3	100.0
	サービス業		32.1	46.5	21.4	100.0
規 模 別	10人未満		21.7	53.0	25.3	100.0
	10~49人		27.2	50.1	22.7	100.0
	50人以上		26.4	47.2	26.4	100.0
全 体			24.3	51.4	24.3	100.0



### (3) サービス会社との契約

「契約する予定」は 1.1%

最後に、マイナンバー情報の収集・保管・運用・廃棄等の代行サービスを行う会社と契約を結べば、手間による負担やリスクを一応は回避することができるが、そうしたサービス代行会社と契約することを考えているか、すべての企業に聞いた結果が第3表 - 3である。

全体として見ると、「契約する予定」と答えた企業はわずか 1.1%でほとんど無かった。これに対し、「今のところ決めかねる」とする企業は 41.3%で、「契約しない」とする企業が 57.6%と多かった。

やはり、中小企業では手間による負担やリスクが増えることよりも、固定経費が増えることの回避を優先するものと思われる。

従業者規模別に見ると、「契約しない」とする企業は規模が小さくなるほど多く、50人以上の 43.4%に対し、10人未満では 63.2%となっている。

第3表 - 3 サービス会社との契約

(%)

項目		契約する予定	今のところ 決めかねる	契約しない	計
区分					
業 種 別	製造業	1.0	42.9	56.1	100.0
	卸売業	0.5	36.6	62.9	100.0
	小売業	0	35.8	64.2	100.0
	建設業	0.7	48.3	51.0	100.0
	運輸業	5.5	40.0	54.5	100.0
	サービス業	1.8	35.7	62.5	100.0
規 模 別	10人未満	0.3	36.5	63.2	100.0
	10~49人	2.0	45.8	52.2	100.0
	50人以上	1.9	54.7	43.4	100.0
全 体		1.1	41.3	57.6	100.0